

報告第1号

令和3事業年度株式会社伊達観光物産公社事業報告書及び財務諸表について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和3事業年度株式会社伊達観光物産公社事業報告書及び財務諸表並びに附属明細表を別紙のとおり報告する。

令和4年9月5日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

1 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業概要を、次のとおり報告いたします。

1. 事業の概要

平成24年1月5日の会社設立以降、同年3月に伊達市観光物産館及び黎明観の指定管理、平成31年4月にだて歴史の杜カルチャーセンターの指定管理及びだて歴史文化ミュージアム体験学習館の事業を受託、令和2年4月には新たなコミュニティ創出事業、さらに令和3年4月からアートビレッジ文化館の管理運営を受託した。各施設等の運営にあたっては、民間経営体制のメリットを発揮させながら、地場製品の販売やインフォメーションを通じて、地域経済の活性化と本市の知名度向上を図るとともに受託した施設について効率的な運営をすることを目標とし、事業を展開してきた。

開業10年目の令和3事業年度の観光物産館における売上高は6億1,652万2千円（前年度比△3.5%）で、テナント手数料収入、受託事業収入、指定管理者収入等を含めた総売上高は7億6,896万7千円となった。

また、収益面においては、地場特産品売上収入は減少したものの、人件費、水道光熱費等の経費を削減したことにより、営業利益は618万2千円、経常利益は963万2千円、当期純利益は803万2千円を計上した。

2. 庶務の概要

(1) 株主総会に関する事項

第9期定時株主総会	令和3年6月21日（出席株主1名）
第1回臨時株主総会	令和3年4月1日（出席株主1名）

(2) 取締役会に関する事項

第1回取締役会	令和3年4月1日（出席取締役2名）
第2回取締役会	令和3年6月14日（出席取締役3名）
第3回取締役会	令和3年9月3日（出席取締役6名）
第4回取締役会	令和3年12月8日（出席取締役6名）

(3) 役員に関する事項

役員は、別紙役員名簿のとおり

(4) 従業員に関する事項

区分	令和4年3月31日現在
社員	18名
嘱託社員	5名
パート社員	27名

株式会社伊達観光物産公社役員名簿

令和4年3月31日現在

職 名	氏 名	所 属
代 表 取 締 役	鎌 田 衛	株式会社伊達観光物産公社
専 務 取 締 役	岡 田 忍	株式会社伊達観光物産公社
取 締 役	高 田 真 次	伊達市
取 締 役	壽 浅 雅 俊	株式会社寿浅
取 締 役	斎 藤 光 太 郎	株式会社ウロコ
取 締 役	館 崎 雄 二	伊達信用金庫
監 査 役	栗 橋 徳 一	栗橋会計事務所（税理士法人）
		以上 7名

2 財務諸表

令和4年3月31日現在

(1) 財産目録

(単位：円)

勘定科目	内 訳		金 額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	現金		11,000,144
	普通預金		25,722,668
	定期預金		50,007,619
商品			3,737,677
貯蔵品			762,512
未収金			16,534,440
未収法人税等			1,326,200
流動資産合計			109,091,260
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備			2,840,841
構築物			753,409
機械装置			643,302
車輛運搬具			5
工具器具備品			614,066
投資その他の資産			
出資金			1,000,000
投資有価証券			500,000
リサイクル預託金			38,360
保証金			500,000
保険積立金			9,617,090
固定資産合計			16,507,073
繰延資産			1,432,487
資産合計			127,030,820

勘定科目	内 訳		金 額
負債の部			
流動負債			
買掛金			33,399,629
未払金			15,207,408
預り金			112,308
法人税等充当金			1,000
未払消費税			4,108,600
流動負債合計			52,828,945
負債合計			52,828,945
純正味財産			74,201,875

(2) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部

1. 流動資産

(1) 現金及び預金	86,730,431
(2) 商品	3,737,677
(3) 貯蔵品	762,512
(4) 未収金	16,534,440
(5) 未収法人税等	1,326,200

流動資産合計

109,091,260

2. 固定資産

(1) 有形固定資産

建物附属設備	2,840,841
構築物	753,409
機械装置	643,302
車輛運搬具	5
工具器具備品	614,066

有形固定資産合計

4,851,623

(2) 投資その他の資産

出資金	1,000,000
投資有価証券	500,000
リサイクル預託金	38,360
保証金	500,000
保険積立金	9,617,090

投資その他の資産合計

11,655,450

固定資産合計

16,507,073

3. 繰延資産

1,432,487

資産合計

127,030,820

負債の部

1. 流動負債

(1) 買掛金	33,399,629
(2) 未払金	15,207,408
(3) 預り金	112,308
(4) 法人税等充当金	1,000
(5) 未払消費税	4,108,600

流動負債合計

52,828,945

負債合計

52,828,945

純資産の部

(1) 資本金	7,500,000
(2) 利益準備金	225,000
(3) 別途積立金	70,000,000
(4) 繰越利益剰余金	11,476,875
(5) 自己株式	<u>△ 15,000,000</u>

純資産合計 74,201,875

負債及び純資産合計 127,030,820

(3) 損益計算書

(単位：円)

1. 純売上高		
(1) 商品等売上	625,950,915	
(2) 指定管理料等	<u>143,016,644</u>	768,967,559
2. 売上原価		<u>487,960,676</u>
売上総利益		<u>281,006,883</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1) 広告宣伝費	739,546	
(2) 委託費	53,442,887	
(3) 諸謝金	1,716,821	
(4) 役員報酬	10,200,000	
(5) 給料手当	93,101,680	
(6) 賞与	14,466,260	
(7) 福利厚生費	22,413,179	
(8) 減価償却費	3,005,687	
(9) 賃借料	428,576	
(10) 修繕費	10,388,088	
(11) 印刷製本費	1,015,436	
(12) 消耗品費	9,193,223	
(13) 水道光熱費	26,577,400	
(14) 旅費交通費	17,611	
(15) 手数料	8,452,059	
(16) 租税公課	181,800	
(17) 交際接待費	1,342,772	
(18) 通信運搬費	7,636,167	
(19) 諸会費	629,200	
(20) リース料	404,800	
(21) 備品購入費	1,521,058	
(22) 一般管理費	1,023,647	
(23) 繰越資産償却費	452,363	
(24) 保険料	2,400	
(25) 雑費	1,783,150	
(26) システム維持管理料	2,681,893	
(27) システム利用料	359,340	
(28) Webアカウント利用料	132,000	
(29) ポイント付与費用	1,515,391	<u>274,824,434</u>
営業利益		<u>6,182,449</u>
4. 営業外収益		
(1) 受取利息	9,302	
(2) 負担金収入	363,637	
(3) 出向料収入	9,707,107	
(4) 雑収入(カルチャー)	273,866	
(5) 雑収入	<u>1,704,704</u>	<u>12,058,616</u>

5. 營業外費用		
(1) 出向料	8,608,964	<u>8,608,964</u>
經常利益		<u>9,632,101</u>
税引前当期純利益		9,632,101
法人税等充当額		1,600,100
当期純利益		<u><u>8,032,001</u></u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業収入売上	768,967,559
(2) 事業外収益	12,058,616
(3) 事業経費支出	△ 762,785,110
(4) 事業外費用	△ 8,608,964
税引前当期純利益	9,632,101
(5) 繰延資産償却費	452,363
(6) たな卸資産の減少額	1,168,984
(7) 仕入債務の減少額	△ 2,422,019
(8) その他資産の増加額	△ 4,298,814
(9) その他負債の増加額	1,865,978
(10) 法人税等の支払額	△ 7,078,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 679,507</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	1,371,487
(2) その他投資活動による支出	△ 2,358,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 986,521</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 配当金の支払額	△ 250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 250,000</u>
4. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,916,028
5. 現金及び現金同等物の期首残高	<u>88,646,459</u>
6. 現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>86,730,431</u></u>

3 附属明細表

令和4年3月31日現在

(1) 現金及び預金明細表

科目	種類	金額	摘要
現金		円 11,000,144	
預金	普通	25,722,668	
	定期	50,007,619	
計		86,730,431	

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 A+B-C D	当期減価償却 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F G	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
建物付 属設備	11,102,900	0	0	11,102,900	504,430	8,262,059	2,840,841	
構築物	3,678,900	0	0	3,678,900	196,646	2,925,491	753,409	
機械 装置	3,357,900	0	0	3,357,900	249,414	2,714,598	643,302	
車輛 運搬具	11,303,113	0	0	11,303,113	0	11,303,108	5	
工具器 具備品	45,836,820	0	0	45,836,820	420,997	45,222,754	614,066	
計	75,279,633	0	0	75,279,633	1,371,487	70,428,010	4,851,623	

(3) 長期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
	%	円	円	円	円	
伊達信 用金庫	—	0	0	0	0	
北洋 銀行	—	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	

(4) 資本金明細表

	出資団体	出資額	摘要
普通株式	伊達市	円 5,000,000	
普通株式	伊達観光物産公社	2,500,000	
計		7,500,000	

(5) 純売上高明細表

科目	金額	摘要
	円	円
商品等売上	625,950,915	地場特産品売上収入 616,522,208
		テナント手数料収入 7,341,656
		自動販売機売上収入 736,449
		仕入品販売手数料収入 1,350,602
		負担金収入 0
指定管理料等	143,016,644	物産館管理受託収入 6,954,546
		藍工房刀鍛冶管理受託収入 10,290,000
		カルチャーセンター管理受託収入 95,339,092
		新たなコミュニティ創出事業 19,223,003
		アートビレッジ運営管理事業 11,210,003
合計	768,967,559	

(6) 売上原価明細表

科目	金額	摘要
	円	円
売上原価	487,960,676	期首棚卸高 4,761,617
		商品仕入高 486,198,991
		資材費 737,745
		期末棚卸高 △ 3,737,677
合計	487,960,676	

報告第2号

令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社事業計画及び予算について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社事業計画及び予算を別紙のとおり報告する。

令和4年9月5日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社事業計画

令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社事業計画を下記のとおり定める。

1. 令和4年事業計画

今年度から新たにだて歴史文化ミュージアムの指定管理業務を受託したことから、従来から受託している伊達市観光物産館及びだて歴史の杜カルチャーセンターも含め、指定管理者として運営管理を誠実かつ適切に実施し、それぞれの施設の設置目的や役割を把握した上で効率的かつ効果的な事業を展開していく。

また、地場産品等の宣伝、販売及び本市の情報を積極的に発信することにより、本市への集客を向上させ、地域経済の活性化に寄与するよう管理運営に取り組む。

さらに、伊達市アートビレッジ文化館及び新たなコミュニティ創出事業についても、業務委託仕様書に基づき誠実に取り組んでいく。

2. 事業展開

株式会社伊達観光物産公社は、本年度は主に以下の事業を展開する。

- (1) 伊達市観光物産館、だて歴史の杜カルチャーセンター及びだて歴史文化ミュージアムの指定管理業務
- (2) 伊達市アートビレッジ文化館の管理及び事業実施業務
- (3) 新たなコミュニティ創出事業の推進
- (4) 地場産品等の展示及び販売
- (5) 各種イベントの企画立案及び実施

3. 事業収益

伊達市観光物産館の開業10年目にあたる令和3年4月～令和4年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく来館者、売上額とも昨年度を下回る結果となった。

開業11年目を迎える本年度は、新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底し、安心して来館できる環境を整えながら、お客様の要望の強い野菜類の品揃えの充実及び品質の向上に努め、リピーターの増加を目指すとともに、地場産品及び近隣地域などの加工品についても品揃えを充実させ、来館者の顧客満足度を向上させる。

だて歴史の杜カルチャーセンター及びだて歴史文化ミュージアムについては、新型コロナウイルスの感染予防対策を遵守しながらの運営となるが、市民の憩いの場として、また、本市の芸術・文化の拠点施設として利用されていくことを目指し事業に取り組んでいくが、光熱費、燃料費及び各種資材などの価格の高騰が予想されるので、効率的な運営に努める。

伊達市アートビレッジ文化館については、レベルの高い美術教育の場として、利用者がのびのびと学習し、創作活動に取り組める環境を提供していく。

新たなコミュニティ創出事業については、移住促進と市民の生きがいがづくりに繋がる取組を支援するとともに、自治会活動の支援にも取り組む。

詳細は別紙予算のとおり。

令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社予算

(総則)

第1条 令和4事業年度株式会社伊達観光物産公社予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 営業収益		871,956 千円
第1項 商品等売上		669,697 千円
第2項 受託事業収入		202,259 千円
第2款 営業外収益		14,725 千円
第1項 資産等運用収入		10 千円
第2項 その他収入		14,715 千円
収入合計		886,681 千円
	支	出
第1款 売上原価		507,000 千円
第1項 商品等売上原価		507,000 千円
第2款 販売費及び一般管理費		378,681 千円
第1項 広告宣伝費		2,383 千円
第2項 委託費		67,969 千円
第3項 諸謝金		2,010 千円
第4項 役員報酬		15,100 千円
第5項 給与手当		131,153 千円
第6項 福利厚生費		21,909 千円
第7項 減価償却費		1,824 千円
第8項 消耗品費		14,191 千円
第9項 水道光熱費		51,223 千円
第10項 手数料		7,900 千円
第11項 通信運搬費		9,963 千円
第12項 備品購入費		5,550 千円
第13項 工事請負費		0 千円
第14項 その他経費		45,611 千円
第15項 雑費		1,895 千円
第3款 営業外費用		1,000 千円
第1項 支払利息等		1,000 千円
支出合計		886,681 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			0 千円
第 1 項 借入金			0 千円
第 1 目 伊達市観光物産館備品購入			0 千円
収入合計			0 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			0 千円
第 1 項 地場産品販売事業			0 千円
第 1 目 伊達市観光物産館備品購入			0 千円
第 2 目 伊達市観光物産館工事費			0 千円
第 2 項 借入金償還金			0 千円
支出合計			0 千円

(借入金)

第 4 条 借入金限度額は、100,000千円と定める。

報告第3号

令和3年度伊達市一般会計継続費精算報告書について

令和3年度伊達市一般会計継続費精算報告書を別紙のとおり調製したので、地方自治法施行令第145条第2項の規定により報告する。

令和4年9月5日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

令和3年度伊達市一般会計継続費精算報告書

(単位：円)

款	項	事業名	年度	全体計				実績				比							
				左の財源内訳		支出済額	左の財源内訳		年割額と支出済額の差	左の財源内訳		国・道支出金	特定財源	その他	左の財源内訳		一般財源		
				年割額	特定財源		特定財源	特定財源		一般財源	一般財源								
				国・道支出金	地方債	その他	一般財源	国・道支出金	地方債	その他	国・道支出金	地方債	その他						
衛生費	保健衛生費	火葬場整備事業(委託事業分)	R30	26,892,000	0	26,892,000	0	26,892,000	0	26,892,000	0	0	0	0	0	0	0		
			R1	408,315,000	0	408,315,000	0	400,890,600	0	400,890,600	0	0	0	0	0	0	7,424,400	0	
			R2	403,838,000	0	403,838,000	0	396,495,000	0	396,495,000	0	0	0	0	0	0	7,343,000	0	
			R3	58,300,000	0	58,300,000	0	58,274,000	0	58,274,000	0	0	0	0	0	0	26,000	0	
			計	897,345,000	0	897,345,000	0	882,551,600	0	882,551,600	0	0	0	0	14,793,400	0			
教育費	小学校費	東小学校 校舎 長寿命化 改修事業	R1	341,488,000	89,801,000	230,500,000	0	21,187,000	0	21,187,000	0	0	0	0	0	341,488,000	230,500,000	21,187,000	
			R2	0	0	0	0	303,945,435	0	303,945,435	0	17,591,435	0	0	0	0	0	0	
			R3	350,103,000	89,801,000	193,200,000	0	67,102,000	0	362,304,915	143,786,000	128,100,000	0	90,418,915	0	0	0	65,100,000	0
			計	691,591,000	179,602,000	423,700,000	0	88,289,000	0	666,250,350	244,240,000	314,000,000	0	108,010,350	0	0	25,340,650	109,700,000	19,721,350

報告第4号

健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和3年度決算に基づく健全化判断比率並びに水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和3年度決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付して報告する。

記

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	13.13 (%)	20.00 (%)
連結実質赤字比率	18.13 (%)	30.00 (%)
実質公債費比率	25.0 (%)	35.0 (%)
将来負担比率	350.0 (%)	

資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	20.0 (%)
簡易水道事業会計	20.0 (%)
公共下水道事業会計	20.0 (%)

※ 各比率の「- (%)」は、赤字、将来負担比率又は資金不足がないことを表す。

令和4年9月5日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

北海道伊達市		健全化判断比率一覧		資金不足比率一覧		
令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 (令和4年度公表値)		実質赤字比率		水道事業会計		
実質赤字比率		連続実質赤字比率		簡易水道事業会計		
区 分		実質公債費比率		公共下水道事業会計		
区		将来負担比率				
繰上充用額①	決算額			R1決算額	R2決算額	R3決算額
支払繰延額②	0			1,870,668	1,915,602	1,922,016
事業繰越額③	0			0	0	0
標準財政規模④	11,384,706			244,448	177,800	129,295
実質赤字比率((①+②+③)/④)	- %			10,149	10,697	22,182
連結実質赤字比率						
区 分	決算額	(参考)分母比		区 分		
実質収支	1,318,370	11.6%		公債充当一般財源等額(繰上繰延額、公営企業償還額及び満期一括地方債の元金にかかるとを除外)ア		
一般会計等	1,145,341	10.1%		満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等イ		
一般会計(1)	1,145,341	10.1%		公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金ウ		
霊園特別会計(2)	0	0.0%		一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる補助金又は負担金エ		
その他特別会計	173,029	1.5%		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものオ		
国民健康保険特別会計(3)	130,850	1.1%		一時借入金の利子カ		
介護保険特別会計(4)	28,860	0.3%		災害復旧費等に係る基準財政需要額キ		
後期高齢者医療特別会計(5)	13,319	0.1%		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費ク		
老人保健特別会計(6)	0	0.0%		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金ケ		
資金の不足額又は資金の剰余額	1,247,550	11.0%		小計(ア～カの計)-(キ～ケの計)コ		
法適用事業	1,247,550	11.0%		標準財政規模カ		
水道事業会計(7)	1,228,555	10.8%		(キ～ケ)の計シ		
簡易水道事業会計(8)	0	0.0%		小計(サ～シ)ス		
公共下水道事業会計(9)	18,995	0.2%		単年度実質公債費比率(コ/ス×100)4.8%		
連結実質赤字比率	11,384,706	22.53%		実質公債費比率(3ヶ年平均)4.6%		
標準財政規模	11,384,706	22.53%		将来負担比率		
連結実質赤字比率(A/B×100)	- %			区 分		
※ 連結実質赤字額は、赤字の場合は正数、黒字の場合は0と表示						
資金不足比率						
会計名	資金不足額(イ)	(イ)/(ロ)×100	(参考)分母比			
水道事業会計	0	- %	222.3%	令和3年度末一般会計等の地方債現在高	a	17,396,725
簡易水道事業会計	552,756	- %	222.3%	債務負担行為に基づく支出予定額	b	113,384
公共下水道事業会計	41,514	- %	0.0%	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等の負担見込額	c	1,288,699
	0	- %	0.0%	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	d	226,355
	0	- %	2.6%	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	e	2,190,902
	738,819	- %		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	f	0
				連結実質赤字額	g	0
				一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	h	0
				令和3年度末の充当可能基金現在高	i	7,094,784
				特定の歳入見込額	j	2,898,278
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	k	14,677,021
				小計(将来負担額(a～hまでの計)-(i～kまでの計))	l	-3,454,018
				標準財政規模	m	11,384,706
				災害復旧費等に係る基準財政需要額	n	1,279,753
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	o	370,800
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	p	12,947
				小計(m-(n～pまでの計))	q	9,721,206
				将来負担比率(1/q×100)		-

※ この表における金額にかかるとの単位はすべて千円である。

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額(令和3年度は503,531)を含む。

※ 伊達市における各比率の基準値は次のとおりである。

(α = 早期健全化基準、β = 財政再生基準、γ = 経営健全化基準)

実質赤字比率	α	13.13%	20.00%	γ
連結実質赤字比率	β	18.13%	30.00%	-
実質公債費比率		25.0%	35.0%	-
将来負担比率		350.0%	-	-
資金不足比率		-	20.0%	-